

第1部 実施計画書の概要

1 計画策定の趣旨

実施計画は、第4次利根町総合振興計画の基本構想において示されている町の将来像「誰もが安心して豊かに生活できる元気なまち」の実現を目指すため、現在策定している4期基本計画（計画期間：平成25年度～29年度）に掲げている施策の実現に向けて実施する具体的な取り組みや事務事業を示した計画で、毎年度の予算編成や事業執行の指針となるものです

ここでは、平成27年度から29年度までの向こう3年間で実施すべき事務事業の内容や事業費を具体的に示し、その実現に努めます。

2 計画の位置づけと期間

●計画の位置付け

計画名		計画期間	計画の性格
総合振興計画	基本構想	長期計画 (22年間)	町のあるべき将来像と土地利用構想を明らかにし、施策の大綱等を示すもの。
	基本計画	中期計画 (5年間)	基本構想に示された施策の大綱を実現するために必要な手段、施策を具体化して体系的に明らかにしたもの。
	実施計画	短期計画 (3年間)	基本計画に示された施策・事業を実施するための具体的な事務事業をまとめたもの。ローリング方式により毎年度見直す。

●計画の期間

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本構想（平成10年度～32年度）								
3期基本計画		4期基本計画（平成25年度～29年度）					次期計画	
			実施計画（25～27年度）					
			実施計画（26～28年度）					
				実施計画（27～29年度）				
					実施計画（28～29年度）			
… 今回策定する実施計画の計画期間								

3 計画の基本的な考え方

- (1) この実施計画は、計画的、効率的に実施していくためのプログラムであり、計画期間中における各年度の予算編成や事務執行の指針となるものです。
- (2) この実施計画は、4期基本計画で定めた施策の目的を実現するため、具体的な主な事務事業をまとめたものです。
- (3) この実施計画の中で示している事業の実施にあたっては、事業評価等により、その事業の必要性・代替性・有効性を検証し、スクラップ・アンド・ビルドを基本として、限られた財源の中で効果的、効率的に事業を進めます。
- (4) 今後、この実施計画に基づいて、事業等の進行管理を行い、その進捗状況を随時把握し、必要に応じて事業内容の見直しを行います。また、事業については中長期的な財政見通しを踏まえ各年度の予算編成において改めて精査しますので、この実施計画の内容すべてが予算に反映されるものではありません。

4 対象となる事業

- (1) この実施計画では、4期基本計画に示された施策の体系に基づき、施策別に位置付けられた「主な取組内容」に沿って実施する主要な事務事業の内容や事業費を年度別に掲載しています。すべての事務事業に関して掲載しておりませんので、その合計額は町が実施する総事業費とは一致しません。
- (2) 事業費は、国・県補助金等を含めた総事業費を記載しております。また、事業費には人件費は含まれません。

5 計画内容の見方

次ページの図<<例>>を参考に、計画内容の見方は次のとおりです。

実施計画の内容については、施策（①）ごとに目的（②）、主な取組内容（③）を掲載しており、目的と主な取組内容については4期基本計画に記載されている内容です。

- ④ 「事業名称」・・・上段に事業名称を記載し、下段には事業の通し番号と担当課名を掲載しています。



- ⑤ 「向こう3か年事業計画」・・・各年度の上段に当該年度に実施する事業内容を掲載し、下段には事業費（単位：千円）を掲載しています。

⑥「事業種別」・・・「新規事業」「継続事業」「投資的事業」「臨時的事業」「人件費事業」「その他事業」等の区分を表示しています。なお、人件費事業とは、職員の人件費以外には基本的に経費が発生しない事業のことです。

⑦「3か年事業費計」・・・平成27年度から平成29年度までの3年間の事業費の合計金額となっています。

《例》

実施計画 (平成27年度～29年度)

基本方針 2 安心して暮らせる人にやさしいまちづくり

基本施策 1 健康づくりの推進

施 策 2 母子保健の充実

●施策の目的

乳幼児の健全な育成を図るとともに、出産・育児にともなう不安を軽減するため、妊産婦や乳幼児に関する健康診査と事後フォロー体制、相談・指導体制の充実、新生児・産婦に対する訪問指導の強化など、母子保健の充実を目指します。

●主な取組内容

① 妊婦・乳幼児の健康相談の推進

② 親子療育指導・相談の推進

●事業内容

事業名称	向こう3か年事業計画			事業種別
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
妊婦・乳幼児の健康相談の推進	子育て支援として、各乳幼児期の健診等を行い、相談支援の体制を充実させる。	継続	継続	継続事業
2-1-2-①				3か年事業費計
保健福祉センター	10,734	10,734	10,734	32,202
親子療育指導・相談の推進	発達支援のための親子療育教室や個別相談を実施する。	継続	継続	継続事業
2-1-2-②				3か年事業費計
保健福祉センター	1,868	1,868	1,868	5,604

6. 今後3年間の歳入歳出見込み

内閣府が公表した平成26年10月の月例経済報告によると、我が国の経済は、「景気は、このところ弱さがみられるが、穏やかな回復基調が続いている。先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、穏やかに回復していくことが期待される。」とされる一方、消費税率引上げに伴う「駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。」としています。

利根町の財政状況については、歳入においては、団塊世代の退職や若年層の流出に伴う個人住民税収入が減収になり、町税全体の減収が見込まれ、多額の財源不足が生じることが見込まれます。また、歳出においては、塵芥処理組合などの一部事務組合への負担金が多額であり、さらに高齢人口の増に伴い社会保障経費が自然増となるなど、平成27年度から平成29年度におきましても、依然として厳しい財政状況が続くものと想定されます。

このような中、実施計画の中で示されている事務事業を着実に実施するとともに、多様化する町民ニーズに的確にこたえ、新たな課題に対応するため行政改革行動計画に基づき、事務事業の必要性や効率性を十分に見極め、限られた財源を施策の優先順位等により実施するなど、健全財政を維持しながら、第4次利根町総合振興計画4期基本計画の実現に努めます。

歳入見込み	単位：千円		
	27 歳入予算額	28 歳入見込み	29 歳入見込み
地方税	1,282,404	1,242,585	1,204,533
地方譲与税	96,800	92,781	88,934
利子割交付金	4,100	4,100	4,100
配当割交付金	8,000	8,000	8,000
株式等譲渡所得割交付金	500	500	500
地方消費税交付金	149,662	147,360	145,093
自動車取得税交付金	21,113	21,227	21,342
地方特例交付金	11,000	11,000	11,000
地方交付税	1,716,489	1,782,417	1,850,877
国庫支出金	755,639	555,023	575,131
県支出金	314,071	329,699	346,120
財産収入	20,984	20,984	20,984
繰入金	490,945	371,575	281,229
繰越金	100,000	100,000	100,000
諸収入	70,125	70,184	70,243
地方債	1,236,174	412,059	389,278
その他	96,237	96,517	96,821
合 計	6,374,243	5,266,011	5,214,185

歳出見込み(目的別)

単位：千円

	27 歳出見込み	28 歳出見込み	29 歳出見込み
議会費 (議会活動など)	95,807	94,229	93,301
総務費 (広報活動、財産管理、税徴収、戸籍、選挙など)	801,486	788,278	780,520
民生費 (障がい者・高齢者福祉や医療、子育て支援など)	1,618,887	1,592,126	1,576,408
衛生費 (健康の推進やごみの処理など)	493,915	485,776	480,995
農林水産費 (農業の振興など)	278,777	274,183	271,485
商工費(商工の振興など)	23,265	22,882	22,657
土木費 (道路や公園の維持・整備など)	436,814	429,616	425,388
消防費 (消防活動や防災体制など)	354,609	348,765	345,333
教育費 (学校教育・生涯学習など)	1,600,700	571,131	565,510
公債費 (借入金の返済など)	404,217	397,556	393,643
諸支出金	260,766	256,469	253,945
災害復旧費 (災害により被災した道路等の復旧工事など)	-	-	-
予備費	5,000	5,000	5,000
合 計	6,374,243	5,266,011	5,214,185

*歳入・歳出とも決算統計に基づく一般会計での試算となっています。推計にあたっては、平成23年度～平成25年度の決算額及び平成26年度歳入歳出見込額を基準とし、平成27年度以降の見通しを試算しています。
(企画財政課企画調整係調べ)